

出資法人経営状況報告書
(大東公民連携まちづくり事業株式会社)

提 出

令和3年2月22日

出資法人経営状況報告書について

出資法人経営状況報告書を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、次のとおり提出する。

令和3年2月22日提出

大東市長 東 坂 浩 一

第四期

(令和元年10月1日～令和2年9月30日まで)

事業報告書

令和元年10月1日から

令和2年9月30日まで

事業の状況

【事業の経過および成果】

当事業年度におきまして、住道駅周辺活性化プロジェクトでは、毎月最終水曜日開催の「大東ズンチャッチャ夜市」が、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和元年の10月と11月だけの開催となりました。令和2年9月より毎週1回、住道駅デッキで開催してまいりました「ストリートピアノ」も開催時間中は演奏者・来場者が絶えず、大東リノベーションスクールより誕生した「大東ゆうひズムプロジェクト」のメンバーと連携し、駅デッキの日常に少しずつ豊かなコンテンツを加えています。

健康づくりプロジェクトでは、大東市地域包括支援センター業務の運営基盤を固めました。4月より社会福祉士3名、主任ケアマネジャー1名、理学療法士3名、作業療法士1名を採用し、4協力法人と一丸となって運営してまいりました。コロナ禍において、大東元気でまっせ体操の継続や、虚弱高齢者の対応に苦慮しましたが、オール大東の体制や自立支援の意識の浸透は進みました。従来スクール事業、健康ラボ事業も堅調です。

北条まちづくりプロジェクトにおきましても、資材の確保や、職人の確保が難しい状況の中で、morinekiの事業棟および住宅棟の工事を予定通り進めることが出来ました。

深野北小学校跡地活用プロジェクトでは、宿泊施設などが打撃を受け、イベントなども行えませんでした。スポーツ利用は多く、施設の認知度は上がって来ております。

民間からの売上に、地域包括支援センター業務委託等の大東市からの委託費を合わせた当該事業年度の売上高は、1億8千2百42万円となり、経常利益は1千8百95万円、当期純利益は1千5百34万円となりました。

【財政状態】

当事業年度における財政状態は、借入金は無く、純資産は5千百万円、総資産は9千4百23万円、自己資本比率は54.1%です。

株式の状況

当該事業年度における株式の状況は以下のとおりです。

- ① 発行可能株式の総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 800株
- ③ 株主数 3名
- ④ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大東市	600	75.0
川村義肢株式会社	100	12.5
株式会社アカカベ	100	12.5

貸借対照表

商号 大東公民連携まちづくり事業株式会社

代表者 入江 智子

令和 2年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	(89,807,428)	I 流動負債	(43,229,004)
現金及び預金	66,546,334	買掛金	14,517,971
前払掛費	19,976,955	未払法人税等	713,879
未収還付金	341,950	未払消費税	67,800
立替引当金	2,787,200	未払受取金	3,942,100
貸倒引当金	274,850	預り金	23,303,804
	△ 119,861		683,450
II 固定資産	(4,427,675)	II 固定負債	(0)
有形固定資産	(1,417,409)		
建物	797,822		
車両運搬具	619,587		
無形固定資産	(0)		
投資その他の資産	(3,010,266)	負債の部合計	43,229,004
出資	100	(純資産の部)	
保険積立	1,803,576	I 株主資本	(51,006,099)
関係会社株	1,200,000	1. 資本金	8,000,000
リサイクル預託金	6,590	2. 資本剰余金	(0)
		3. 利益剰余金	(43,006,099)
		(1)その他利益剰余金	(43,006,099)
		繰越利益剰余金	43,006,099
III 繰延資産	(0)	II 評価・換算差額等	(0)
		III 新株予約権	(0)
資産の部合計	94,235,103	純資産の部合計	51,006,099
		負債・純資産の部合計	94,235,103

損益計算書

令和 1年10月 1日から
令和 2年 9月30日まで

商号 大東公民連携まちづくり事業株式会社

(単位:円)

科 目	金 額		
I 売上高	182,423,617	182,423,617	182,423,617
II 売上原価	103,308,109	0 <u>103,308,109</u> 103,308,109 0	103,308,109 79,115,508
III 販売費及び一般管理費		56,990,291	56,990,291 22,125,217
IV 営業外収益		522 506,469	506,991
V 営業外費用		3,680,406	3,680,406
経常利益			18,951,802
VI 特別利益		87,943	87,943
VII 特別損失		119,861	119,861
税引前当期純利益			18,919,884
法人税、住民税及び事業税		3,575,400	3,575,400
当期純利益			15,344,484

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 1年10月 1日から

令和 2年 9月30日まで

(単位:円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	1,075,318
役 員 報 酬	6,000,000
従 業 員 給 与	26,301,014
従 業 員 賞 与	2,403,741
法 定 福 利 生 費	4,474,486
福 利 厚 償 生 費	1,860,511
減 価 償 却 費	647,238
リ ー ス 家 賃 料	142,224
地 代 家 賃	3,263,999
修 繕 費	359,378
事 務 用 消 耗 品 費	964,662
旅 行 交 通 費	1,443,144
租 税 公 課	179,378
会 社 議 交 際 費	184,935
接 待 交 際 費	291,369
保 険 料	225,500
備 品 消 耗 品 費	3,485,244
研 修 費	215,091
車 両 修 費	121,310
通 信 費	1,746,487
支 払 手 数 料	1,408,456
諸 費	2,455
雑 費	194,351
合 計	56,990,291

株主資本等変動計算書

商号 大東公民連携まちづくり事業株式会社

令和 1年10月 1日から
令和 2年 9月30日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		8,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>8,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		27,661,615
	当期変動額		
	当期純利益	15,344,484	15,344,484
	当期末残高		<u>43,006,099</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		27,661,615
	当期変動額		
	当期純利益	15,344,484	15,344,484
	当期末残高		<u>43,006,099</u>
株主資本合計			
	当期首残高		35,661,615
	当期変動額		
	当期純利益	15,344,484	15,344,484
	当期末残高		<u>51,006,099</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		35,661,615
	当期変動額		
	当期純利益	15,344,484	15,344,484
	当期末残高		<u>51,006,099</u>

個別注記表

令和 1年10月 1日から
令和 2年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 694,395円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 800株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、63,757.62円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、19,180.60円であります。

以上

第五期

(令和2年10月1日～令和3年9月30日まで)

事業計画書

令和2年10月1日から

令和3年9月30日まで

当社は、大東市が設立したまちづくり会社として、「大東市公民連携基本計画」の開発理念である「自分でつくったまちに住む～大東に住み、働き、楽しむ～の実現に向け、公的資産を活用した4つのリードプロジェクトを深化発展させてまいりました。

北条まちづくりプロジェクトは、『ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地』をめざし、morinekiの開発を行って参りましたが、事業棟の引き渡しを10月末、住宅棟の引き渡しを11月末に完了します。事業棟への2月の株式会社ノースオブジェクトの本社移転、3月19日のグランドオープンに向けて、施設維持管理業務のプロモーション活動などを進めて参ります。今後はmorinekiのまちを堅実に運営していくとともに、飯盛山や権現川の自然、住宅地としての人々の生活、企業・商店としての営みが融合し、「日常の豊かさ」が感じられるまちを目指してまいります。

深野北小学校跡地活用プロジェクトは、『ココロとカラダの稽古場』をめざし、質の高いスポーツ、歴史・文化、食のコンテンツを備えた拠点形成に向けて取り組んでおります。

「アクティブ・スクウェア・大東」では、施設の日中稼働率のアップ、スポーツ事業の強化に加え、新たに食のコンテンツを導入するべく、一般社団法人大東倶楽部と共に進めてまいります。

住道駅周辺活性化プロジェクトは、『何度でも訪れたい賑わいの場』をめざし、「大東ズンチャッチャ夜市」の開催を模索しながら、JR敷地でのストリートピアノイベント、ウェブサイトの充実、Nukui臨時号の3月発刊などを行います。周辺事業者とも協力しながら、駅デッキで恒常的に川のある風景を楽しめる企画などを行い、エリアのさらなる活性化を図ってまいります。

健康づくりプロジェクトは、『健康の喜びを分かち合えるまち』をめざし、本市の介護予防のノウハウを活用したスクール事業、健康ラボ事業を継続するとともに、地域の方がいつでも安心して相談出来る「大東市地域包括支援センター」の運営、元気でまっせ体操会場の拡大をはじめとした介護予防の資源づくりを進めてまいります。

このように、4つのプロジェクトを核としながら、健康づくりとまちづくりの両輪で、『まちを元気に、まちを使う人も元気に』をキーワードに、地域包括ケアの根幹である、家から出て行きたいところ、会いたい人に会える居場所、そこにいける身体をつくる事業を進めてまいります。今期は、地域包括支援センターの業務内容や健康スクールなどの広報、morinekiのまちづくりの経験を生かした他自治体へのコンサル事業などにも力を入れていきたいと思っております。

【今期売上目標:2億1千2百万円 社員数(2021.4～):正職員12名 パート5名】

印刷物番号

2-92